議会だより

編集▼議会だより編集委員会

第1回朝霞市議会定例会

平成28年度朝霞市一般会計予算などを審議

平成28年第1回朝霞市議会定例会は、2月25日から3月24日までの29日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から58議案が提出され、慎重に審議した結果、58件の議案を可決・同意しました。

また、議員提出議案が1件提出され、原案のとおり可決しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

議案第4号　平成28年度朝霞市一般会計予算

平成28年度一般会計予算は、定例会初日の2月25日に市長から施政方針、予算編成の説明が行われました。

予算総額は、382億5千万円で、前年度当初予算対比3.5㌽の増となっています。

原案可決（賛成多数）

議案第5号　平成28年度朝霞市国民健康保険特別会計予算

予算総額は、137億2764万1千円で、前年度当初予算対比0.4㌽の増となっています。

原案可決（賛成多数）

議案第6号　平成28年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

予算総額は、19億59万9千円で、前年度当初予算対比5.4㌽の減となっています。

原案可決（賛成多数）

議案第7号　平成28年度朝霞市介護保険特別会計予算

予算総額は、58億9844万5千円で、前年度当初予算対比2.3㌽の増となっています。

原案可決（賛成多数）

議案第8号　平成28年度朝霞市後期高齢者医療特別会計予算

予算総額は、11億7826万6千円で、前年度当初予算対比7.9㌽の増となっています。

原案可決（賛成多数）

議案第9号　平成28年度朝霞市水道事業会計予算

収益的収入および支出については、収入の事業収益が、22億8496万1千円で、前年度当初予算対比0.2㌽の増、支出の事業費が、20億4904万3千円で、前年度当初予算対比2.4㌽の減となっています。

資本的収入および支出は、資本的収入が、8億1086万2千円、資本的支出が、15億6271万8千円になっています。

原案可決（賛成多数）

議案第10号　平成27年度朝霞市一般会計補正予算（第4号）

10億8308万1千円の増額で、予算総額は、390億7811万1千円となっています。

原案可決（賛成多数）

議案第11号　平成27年度朝霞市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

1億7343万円の減額で、予算総額は139億7120万7千円となっています。

原案可決（全会一致）

議案第12号　平成27年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計補正予算（第3号）

71万1千円の増額で、予算総額は、20億2743万6千円となっています。

原案可決（全会一致）

議案第13号　平成27年度朝霞市介護保険特別会計補正予算（第3号）

643万7千円の増額で、予算総額は、59億3803万9千円となっています。

原案可決（全会一致）

議案第14号　平成27年度朝霞市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

80万円の減額で、予算総額は、11億91万5千円となっています。

原案可決（全会一致）

議案第15号　朝霞市部室設置条例の一部を改正する条例

市長公室にオリンピック・パラリンピック施策の総合調整に関することを加え、市民環境部の所管である防犯に関することを危機管理室の所管とするものです。

原案可決（全会一致）

議案第16号　行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

平成28年4月1日に改正行政不服審査法が施行されることに伴い、新たな不服申立て制度に対応するため、市の不服申立ての手続および同法から引用している文言について、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第17号　朝霞市地域福祉計画進行管理委員会条例の一部を改正する条例

社会福祉法第107条の規定に基づく朝霞市地域福祉計画を円滑かつ適切に実施し、地域福祉の充実を図るため、本委員会の所掌事務を、計画の進行管理から計画の推進に改めるとともに、委員を増員し、併せて委員会の名称を変更するため、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第18号　朝霞市障害者自立支援協議会条例の一部を改正する条例

平成28年4月1日に障害を理由とする差別の解消に関する法律が施行されることに伴い、朝霞市障害者自立支援協議会に障害者差別解消支援地域協議会としての機能を付加するため、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

©彩夏ちゃん

議案第19号　地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、引用条文の改正などを行うものです。

原案可決（賛成多数）

議案第20号　議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、平成27年10月に地方公務員の共済年金が厚生年金保険に統一されたことから、条例中で引用する傷病補償年金等に係る給付調整の文言について、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第21号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

生活保護面接相談員の報酬を、業務内容等を踏まえ、適切な水準にするため、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第22号　市長及び副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

去る平成27年8月6日に行われた人事院勧告に基づき、職員の勤勉手当の支給月数が引き上げられることを踏まえ、市長、副市長および教育長の期末手当について、平成27年度は12月期を0.1か月分引き上げ、年間支給月数を4.2か月とし、平成28年度以降は、6月期と12月期の年間の配分を改めるものです。

また、厳しい財政状況等を考慮し、市長の給料月額を10㌫、副市長および教育長の給料月額を5㌫減じる特例措置を、平成28年4月1日から平成29年3月16日までの間、実施するものです。

原案可決（全会一致）

議案第23号　朝霞市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

去る平成27年8月6日に行われた人事院勧告の趣旨を踏まえ、行政職の職員の給料を平均で0.4㌫、金額で1453円引き上げるとともに、勤勉手当の支給月数を、平成27年度は12月期を0.1か月分引上げ、平成28年度以降は、6月期と12月期の年間の配分を改めるものです。

また、地方公務員法が一部改正されたことに伴い、職員の職務を給料表の級ごとに分類するための基準となる等級別基準職務表を新たに規定するものです。

原案可決（全会一致）

議案第24号　朝霞市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、納税の猶予制度である徴収猶予および換価の猶予の手続等ならびに市民税等の減免申請において、個人番号の記載を不要とすることについて新たに規定するものです。

原案可決（全会一致）

議案第25号　朝霞市手数料徴収条例の一部を改正する条例

長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則および長期使用構造等とするための措置および維持保全の方法の基準の改正に伴い、既存住宅を増改築する際の長期優良住宅の認定等の申請に対する審査事務を新たに行うこととなるため、当該審査事務に係る申請手数料の額を定めるものです。

また、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、新たに建築物エネルギー消費性能向上計画の認定等の申請に対する審査事務を行うこととなるため、当該審査事務に係る申請手数料の額を定めるものです。

原案可決（全会一致）

議案第26号　朝霞市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

朝霞市体育施設の使用料について減額規定がないことから、新たに規定を設けるため、改正をするものです。

原案可決（賛成多数）

議案第27号　朝霞市保育園設置及び管理条例の一部を改正する条例

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、保育必要量の認定区分が規定されたことから、保育標準時間および保育短時間の1日あたりの保育時間を定めるものです。

また、休日保育事業および一時保育事業についても、地方自治法に規定される公の施設の使用料としての保育料に位置づけるため、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第28号　朝霞市こども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

低所得の世帯に対する経済的負担の軽減をさらに図るため、こども医療費の支給制度において、これまで支給対象外であった、入院時食事療養標準負担額を、市の単独事業として、市町村民税が非課税または条例の規定により免除されている世帯に対し支給するため、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第29号　朝霞市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

低所得の世帯に対する経済的負担の軽減をさらに図るため、ひとり親家庭等の医療費の支給制度において、これまで支給対象外であった、入院時食事療養標準負担額を、市の単独事業として、市町村民税が非課税または条例の規定により免除されている世帯に対し支給するため、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第30号　朝霞市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

低所得の世帯に対する経済的負担の軽減をさらに図るため、重度心身障害者の医療費の支給制度において、これまで支給対象外であった、入院時食事療養標準負担額および生活療養標準負担額を、市の単独事業として、市町村民税が非課税または条例の規定により免除されている世帯に対し支給するため、改正を行うものです。

原案可決（全会一致）

議案第31号　あさか子どもプラン推進委員会条例を廃止する条例

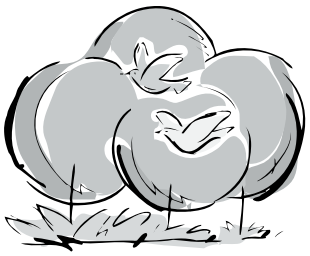
あさか子どもプラン推進委員会において、あさか子どもプラン朝霞市次世代育成支援行動計画の実施状況を把握し、進捗管理を行ってきましたが、平成26年度をもって計画期間が終了し、本年度に実施事業の評価が完了したことから、本条例を廃止するものです。

原案可決（全会一致）

議案第32号　朝霞市基地跡地利用計画見直し検討委員会条例を廃止する条例

朝霞市基地跡地利用計画見直し検討委員会から、平成27年11月に、基地跡地利用計画案が提言され、その役割を終えたことから、本条例を廃止するものです。

原案可決（全会一致）



議案第33号　市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例を廃止する条例

昭和45年度から昭和47年度にかけて行った市営土地改良事業（農道舗装）において国および県から補助を受けるために条例を制定しましたが、市営土地改良事業はすでに終了しており、また、今後も市営土地改良事業を行う見込みがないため、本条例を廃止するものです。

原案可決（全会一致）

議案第34号　朝霞市行政不服審査法施行条例

行政不服審査法が全部改正され、平成28年4月1日から施行されることに伴い、同法の施行に必要な手続等を定めるとともに、審査請求に係る裁決に当たり、その裁決書案の適法性等を調査審議する朝霞市行政不服審査会を附属機関として設置するため、新たに制定するものです。

原案可決（全会一致）

議案第35号　朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画見直し検討委員会条例

昨年12月に国へ提出した朝霞市基地跡地利用計画の内容を踏まえ、平成22年に策定した朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画を見直すに当たり、朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画見直し検討委員会を附属機関として設置するため、新たに制定するものです。

原案可決（全会一致）

議案第36号　朝霞市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

消費者安全法の一部が改正されたことに伴い、消費生活センターの組織および運営ならびに情報の安全管理に関する事項について、内閣府令で定める基準を参酌し、新たに制定するものです。

原案可決（全会一致）

議案第37号　朝霞市公共下水道事業区域外流入に関する受益者分担金条例

公共下水道事業に要する費用の一部に充てるため、公共下水道事業計画の区域外である市街化調整区域から公共下水道に汚水を流入しようとする際に、その土地の所有者等から、地方自治法の規定に基づき、公共下水道の区域外流入に係る分担金を徴収することについて、必要な事項を定めるため、新たに制定するものです。

原案可決（全会一致）

議案第38号　市道路線の認定について

開発行為に伴う2路線で、都市計画法第40条の規定により、帰属された道路を認定するものです。

原案可決（全会一致）

議案第39号　公平委員会委員選任に関する同意を求めることについて

任期満了となる次の方を、再び委員に選任することに同意を求めるものです。

須崎　勝茂（すさき　かつしげ）

同意（全会一致）

議案第40号　固定資産評価審査委員会委員選任に関する同意を求めることについて

任期満了となる次の方を、再び委員に選任することに同意を求めるものです。

金井　茂夫（かない　しげお）

同意（全会一致）

議案第41号　埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約変更について

平成28年4月1日から同組合に草加八潮消防組合を加入させることおよび同日から皆野・長瀞上下水道組合が名称を変更することに伴い、同組合の規約を変更することについて協議するため、議決を求めるものです。

原案可決（全会一致）

議案第42号～61号　農業委員会委員任命に関する同意を求めることについて

任期満了となる次の方を再び委員に選任することおよび新たに次の方を委員に選任することについて同意を求めるものです。

楯本　克己（たてもと　かつみ）
小峰　保夫（こみね　やすお）
中村　進（なかむら　すすむ）
高麗　輝虎（こま　てるとら）
波澄　哲夫（はすみ　てつお）
新井　弘悦（あらい　ひろよし）
神杉　孝一（かみすぎ　こういち）
高橋　隆（たかはし　たかし）

野島　実　齊藤　勇雄
齊藤　義之　小寺　哲雄
比留間　幸男　神山　茂
冨岡　幸雄　栗原　透
須田　哲也　内田　孝幸
芳野　弥生　秋山　磨弥

同意（全会一致）
（氏名は議案番号順）

※掲載内容は第1回定例会時点でのものです。（敬称略）

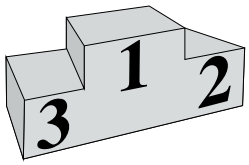
議案審議

議案第4号　平成28年度朝霞市一般会計予算

オリンピック・パラリンピック開催を機に多文化共生の取り組みを

遠藤光博議員　東京五輪開催地のひとつとなる朝霞市において、競技種目やインフラ等については注目されるところですが、開催を機に障がい者への対応また、多文化共生についての取り組みについてはいかがでしょうか伺います。

市長公室長　オリンピック・パラリンピックに関するスポーツ全般から射撃競技の見どころなど、または県内で唯一パラリンピックが開催されますことから、障害者スポーツのあり方やボランティアの関わり方、さらには多文化共生を含めた外国人との交流など、幅広いテーマの中からそれぞれPRや啓発などに取り組みたいと考えています。



防犯カメラ設置工事費補助金について

大橋正好議員　防犯カメラ設置工事費補助金の狙いを伺います。また、他市では自動販売機に防犯カメラが設置され、犯罪を防ぐ取り組みがありますが、市の考えを伺います。

市民環境部長　防犯カメラ設置工事費補助金については、地域における犯罪の抑止等を目的として、地域の実情に応じて防犯カメラを新規に設置する自治会等に対しての補助を行うものです。

　また、自動販売機に防犯カメラを設置している例は、近隣ではふじみ野市において、一般社団法人防災・防犯自販機協会と協定を締結し、同市内の公園に飲料水の自動販売機に併設された防犯カメラが設置されていると伺っています。市としては、防犯カメラ設置の形態の一つとして、他市の事例について今後調査研究をします。

2014年縮小・廃止された100事業の復活について

石川啓子議員　2014年度に100の事業が縮小、廃止されました。子育て世帯、障がい者、高齢者の暮らしを直撃し3億円もの負担増となりました。ひとり親家庭は入院の負担増、児童扶養手当減額、就学支度金や遺児手当廃止と二重三重の負担増です。元に戻してほしい、制度を復活してほしいという声が上がっています。来年度は一部が部分的に復活しますが、どのように判断されたのか、今後についてはどのような観点で検討していくお考えですか。

市長　今回、以前に100事業の廃止、縮減等をした事業について幾つか再開をしているわけですが、社会的に大変な方々への支援は復活をさせていきたいという気持ちは変わってはいませんし、今回も配慮して復活をさせたつもりです。

　来年度はどうなるかわかりませんが、財政的に余裕があれば今までの縮減したものについてはなるべく戻せるように努力をしたいと思います。

市長公室長　行政評価等を参考にしながら引き続き平成28年度の実施計画策定のプロセスや予算編成過程において検討を重ねた結果、10の補助金について基準・支給の内容等の見直しに至ったわけです。

　補助金等については、まずは福祉や子育て、地域の活動に対して優先して可能なところから手当てすべきという認識に立っており、医療給付費に関する生活保護世帯等の負担軽減や子育て世代への負担軽減などについて対応していく必要があるものという考えに基づいたものです。

　今後については、本年度と同様に、毎年度の実施計画、予算編成過程において市民のニーズや社会情勢、他市との水準や事業の効果など勘案しながら、財政状況に応じてそれぞれ検討を重ねてまいりたいと思います。

行財政改革の成果

利根川仁志議員　これまで第4次行政改革で12項目の取り組みが行われてきましたが、平成28年度予算編成におきまして、どのような成果となったのかお伺いいたします。

市長公室長　第4次行政改革においては、現在取りまとめ作業を行っているところです。この5年間に12の取り組み項目を実施した結果、行政評価制度の定着が図られ、PDCAサイクルの構築がなされたことや、組織機構の見直しなどを進め、さらには税の収納事務の一元化を図るなど、組織内部の改革に取り組んだほか、使用料、手数料の見直しにおいて証明手数料などの見直しや自動販売機の入札設置等により、多くの財政的な成果がありました。これらが引き続き新年度の当初予算にも反映されている状況です。

学校給食外部委託は問題が多いため、再検討を要する

小山香議員　市教委は、学校給食の外部委託によってかなりの経費削減になると想定している。朝霞市の給食調理員が外部委託によって委託業者に雇用された場合、賃金が現在の時給1050円より下がることがあり得るという。経費の削減の利益が賃金カットでもたらされるのであれば問題である。また、外部委託した場合、市教委が直接管理できないため、異物混入などのリスクが増す可能性がある。学校給食外部委託は、市教委の利益だけが考慮されており、問題点が多い。

学校教育部長　学校給食の民営化については、時の文部省から出された通知によるもので、民間事業者へ委託することにより、現在の一般職非常勤職員が転籍した場合の賃金は、今後委託業者との労使交渉により決定することになります。しかしながら、学校給食は食の安全性、品質の保持が何よりも重視をされることになりますので、適正な労務単価、具体的には朝霞市技能労務職の平均給料月額や一般職非常勤職員の現在の時給をベースに適正な設計を行うとともに、最低制限価格を設けることで過度な低価格での受注を防止し、業務の品質確保に努めたいと考えています。

総合計画と外部評価について

田辺淳議員　第5次総合計画が新年度より始まります。第4次で積み残した「市民参加条例」は現在「自治基本条例」として議論が続いています。また、行政評価の仕組みについても基本的な形は整ってきたようです。でも、第三者による外部評価が機能していないようです。職員が自ら行っている事務事業評価を、第三者にチェックしてもらうなど、まだまだ改善の余地があるのではありませんか？そもそも、市のすべての事業をひと言で「事務事業」と表現することにも違和感がありますが。

市長公室長　事務事業評価という、職員が内部の評価をすることが大事ですので、毎年度3月末をもって調書を締めた後、5月から6月にかけてそれぞれの評価を進めていくという流れになっています。時間的制約がある中で、できる限りの対応をしたいという考えです。

議案第6号　平成28年度朝霞市朝霞都市計画下水道事業特別会計予算

朝霞駐屯基地の下水道を朝霞市に接続との話はあるのか

山口公悦議員　朝霞駐屯基地が朝霞市に下水道を接続したいとの話が出ているとのことですが、具体的な経緯と内容についてお答えください。また毎年取り上げていますが、荒川右岸整備事業の分担金ですが、一昨年に5年間の清算金として1億7千万円の返済となりました。これだけの金額があれば市民の暮らしなどに有効に活用できます。県に改善を厳しく主張すべきではありませんか。

市長　自衛隊の件ですが、3年前の6月25日の大雨で、浄化槽があふれて、越戸川に流れ悪臭がしたことがありました。それについて、自衛隊としては、今後は公共下水道につなげたいというお話がありました。観音通線を254号までつなげるお話のときに、右折帯を設けるために自衛隊の駐屯地を一部割譲していただきたいというお話をしたときに、交換条件でそのことも協力してくれと言われたので、それから協議が始まっております。

都市建設部長　朝霞駐屯地については、駐屯地から公共下水道への接続の依頼はありましたが、現在朝霞駐屯地が所在する4市区、埼玉県内3市と練馬区で、どのような下水の受け入れ方法をとっていくかという調整を今後始めようとしているところです。

　荒川右岸流域下水道維持管理負担金については県では5年の単価算定期間の中間年に収支状況を確認し、累積利益が発生している場合には今後の事業運営上必要な経費を留保した上で、留保額を上回る利益については市町に還元することとなりました。

　この流域下水道の運営について協議する場であります荒川圏流域下水道運営協議会の中で、まずはきちんと議論をして県に伝えてまいりたいと考えています。

議案第21号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

報酬を改正するに至った経緯について

福川鷹子議員　報酬を改正するに至った経緯について伺います。現在の生活保護相談員の人数について、また、資格について伺います。

　報酬を改正するにあたり、近隣市の状況等は確認されましたか。

　それから、相談業務は増え続けていると思いますが、一日当たりの相談件数や相談員の勤務状況等について伺います。

福祉部長　報酬を改正するに至った経緯については、相談件数の増加だけではなく、相談内容も複雑化する中で、さまざまな相談者に対応することができる人材を確保するために、処遇の見直しを行うものです。

　本市において雇用している生活保護面接相談員の人数は3名です。勤務体制は、1日

当たり2人の相談員を配置するようにシフトを組み対応し、勤務時間は午前9時から午後5時までとなっています。資格要件は、面接相談の経験がある方や社会福祉士などの資格をお持ちの方が望ましいと考えています。

相談件数は、平成26年度で年間で674件、1日に換算すると約2.7件です。

議案第23号　朝霞市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

賃上げは正規職員に限定されるのか

黒川滋議員　この条例改正案、正規職員の賃金改定のみ提案されていますが、朝霞市の職員の半分以上を占める非常勤職員や臨時職員などの正規職員以外の賃金改定は提案されないのでしょうか。

総務部長　報酬等単価については、平成28年4月1日から、全ての職種について時間額単価を10円増額することを予定し、レセプト点検員および代替教員の2職種については、さらに10円を加算し、時間額単価を20円増額することを予定しています。

なお、日額単価、月額単価の職種についても、時間額に換算の上、同様に増額することを予定しています。

議案第32号　朝霞市基地跡地利用計画見直し検討委員会条例を廃止する条例

須田義博議員　今後の基地跡地利用計画の進捗管理について伺います。

市長公室長　基地跡地利用計画については、昨年12月10日に市長が財務省関東財務局に出向き、提出したところです。今後においては、国に提出した朝霞市の基地跡地利用計画に基づき、都市建設部を中心に、公園用地やシンボルロードなど土地の利用にあわせた個別計画を策定し、整備に向けた手続きを進めます。したがいまして、進捗管理も個別管理計画に沿った形で行うこととなります。

※議案に対する質疑は、通告順です。

一般質問

市政に対する一般質問は、3月16日から18日に21人の議員から93項目が行われました。ここでは、その中から一部を掲載しました。

質問議員（発言通告順）
駒牧　容子　／　遠藤　光博　／　岡崎　和広
津覇　高久　／　田原　亮　／　大橋　昌信
かしわや　勝幸　／　獅子倉　千代子　／　山下　隆昭
大橋　正好　／　黒川　滋　／　松下　昌代
須田　義博　／　本山　好子　／　福川　鷹子
小山　香　／　利根川　仁志　／　田辺　淳
山口　公悦　／　石川　啓子　／　斉藤　弘道

総務関係

災害におけるペットの救護対策について

遠藤光博議員　東日本大震災以降環境省からペットと飼い主との同行避難が推進されています。離れ離れになったペットの保護や住民の安全が懸念され、なにより動物達がかわいそうです。同行避難の対応は自治体によってさまざまです。改訂される地域防災計画にしっかり反映すべきですがいかがですか。また飼い主さんの平時からのしつけが大事です。ペット災害対策セミナー等の開催や動物愛護推進員、個人で活動している方へ呼びかけ連携できないか伺います。

危機管理監　ペットは家族同様に飼育している方も多く、災害発生時には家族とともに避難所へ避難することも考えられます。そのようなことから、地域防災計画の中でも、ペットを避難所に連れていかないことを原則としていた現行の計画を、ペット同伴で避難することを想定した内容にする予定です。

市民環境部長　現在、本市においては、動物愛護団体などの総数や活動内容の全てを把握するには至っていません。このため、まずは活動されている個人や団体の現状把握に努め、機会を捉えて共通認識や意見交換が図られる場を提供できるように努力したいと考えています。

その他の質問項目　彩夏ちゃん見守り支援員／ボランティアバス運行事業／障害者差別解消法について他

教育環境関係

市民体育祭をより良いものに

岡崎和広議員　朝霞市民体育祭は、広くスポーツを普及し、地域の親睦と健康増進を図るスポーツの祭典です。朝霞市としての一大イベントとして秋に開催。市内自治会・町内会、多くのみなさんが楽しみにしている祭典でもあります。

市民体育祭の現状と課題、そして、今後、市民体育祭をより良いものにするため、市民が楽しく参加できる市民体育祭にするための取り組みにつきましてお伺いいたします。

生涯学習部長　市民体育祭の楽しいイベントとして、現在健康づくり課や東洋大学と連携を図りながら、健康相談や体力測定のブースを設け実施しています。また、先般埼玉西武ライオンズと朝霞市は連携協力に関する基本協定を締結しましたので、西武ライオンズのマスコットキャラクターの「レオくん」を招いて、彩夏ちゃんとの共演も可能であると考え、現在調整を進め

ているところです。いずれにしても、市民の皆様が楽しく参加できる市民体育祭にするために、さまざまなご意見、ご提案などを実行委員会にお伝えし、しっかりと検討したいと考えています。

その他の質問項目　朝霞駅にホームドアの設置／地域の防災力向上／食品ロス削減への取り組み／コンビニにＡＥＤ

朝霞市民からのＮＨＫに関する相談、苦情について

大橋昌信議員　平成27年において朝霞市消費生活相談室に朝霞市民の方から寄せられたＮＨＫに関する相談、苦情件数とその内訳をお尋ねいたします。言える範囲内で結構ですので、詳細をお教えください。

市民環境部長　平成27年における朝霞市民の方から消費生活相談室に寄せられたＮＨＫに関する相談、苦情の件数については9件です。平成27年の全相談件数は693件ですので、ＮＨＫに関する相談、苦情の件数は全体の約1.3パーセントとなっています。内訳としては、受信契約勧誘員の行為、受信料、受信契約等についてご相談をいただいている状況です。

その他の質問項目　ＮＨＫと朝霞市との放送受信契約の妥当性について／放送受信機の必要性について

教育現場を取り巻く、各間の連携について

山下隆昭議員　朝霞市教育振興基本計画では、基本方針として「学校・家庭・地域・行政が連携協力して、子どもたちの生きる力をはぐくむ」としております。

　多くの方々が、教育現場を支えている場面に接し、地域関係の希薄化が叫ばれる昨今において、大変ありがたいことだと思います。

　そうした中で、各々の連携、あるいはそれを支援する行政の在り方について、さらに一歩進めることで、より良い教育環境を子供たちに提供できると思いますがいかがでしょうか。

学校教育部長　市内の全ての小・中学校において、学校応援団が組織されており、校長の学校経営理念のもと学校や地域の実態を踏まえながら、コーディネーターが学校と学校応援団の橋渡しとなって活躍していただいています。

　また、朝霞ぐらんぱの会の協力を得て、放課後の学習支援などを行っている学校や、放課後子ども教室事業の取り組みとして、土曜日に学習支援教室を開設している小学校もあります。さらには、地域人材活用事業を積極的に活用し、各小・中学校が創意工夫を凝らし、地域の力をお借りしてきました。今後もそれぞれの活動や事業の連携をより一層深め、さらなる相乗効果が生まれるよう、朝霞市教育委員会としても、支援の在り方について調査研究したいと考えています。

その他の質問項目　地域福祉を担う人財の育成／自転車の交通安全対策／児童館運営／東京五輪に向けての気運醸成

学校教育・英語授業について

大橋正好議員　今も昔も英語の科目が大切なことは認めています。

　現在、小中学校では外国人講師の授業を実施していますが、その状況を伺います。また、英語力強化のため、英語検定、ＴＯＥＩＣ、ＴＯＥＦＬ等の取り組みについて伺います。

学校教育部長　市内小・中学校においては、市で直接雇用しています小学校専任外国人講師を5名、中学校英語指導助手を5名、合計10名を配置しています。中学校においては、各校1名の配置となっています。

　英検をはじめＴＯＥＩＣ、ＴＯＥＦＬなどの外部検定試験を活用することは、児童・生徒の英語力を把握する基準のひとつとなるだけでなく、聞く、読むなどの4技能を測定可能な外部検定試験として、大学入試においても活用されつつあり、市としても重要であると捉えております。今後についても、文部科学省の動向も踏まえ、先進自治体の情報を積極的に取り入れながら、児童・生徒の英語力の向上を図っていきます。

その他の質問項目　学力テスト状況／少人数・習熟度別授業／交差点の安全対策／住宅地の通行阻止の問題他

教育施策について

松下昌代議員　昨年の学校教育法改正に伴い、今年度から市区町村教育委員会の判断で小中一貫教育を実施する義務教育学校ができるようになりました。小中一貫教育を望む声を踏まえ、本市における現状・小中連携教育の具体的取り組み内容と小中一貫教育実施に向けた課題についてお伺いします。

　また、大雪等自然災害時における学校からのメール配信の運用をある程度統一すべきと考えますが、見解をお聞きします。

教育長　義務教育学校が制度化され、小中一貫教育に取り組む自治体も出てきています。市としても、文部科学省主催の説明会、入間市や品川区における研究発表会等に職員を派遣し、調査を進めています。

　市では、小学校から中学校への円滑な接続を目指して、小・中連携推進協議会を各中学校区単位で開催し、情報連携・行動連携を推進しています。朝の合同あいさつ運動や中学校教員による小学生への出前授業、中学校生徒会本部役員による小学生への学校紹介、ふれあいまつりや部活動を通した相互交流と各中学校区に

おいて特色ある小中連携の取り組みを推進し、児童生徒の健全な育成を図ってきました。
　小中一貫教育実施に向けた課題としては、小・中合同での会議の時間の確保や教職員の定数、中学校から気分一新して頑張ろうといった節目の減少や生徒の人間関係の固定化等が挙げられます。
　今後も、市の特徴である「全中学校区における小・中連携」の取り組みを生かし、課題を解決しながら、研究を重ねていきます。

学校教育部長　自然災害時の情報発信に関して、学校の所在地によって気象条件等が異なるため、原則として学校長の判断で行っています。また、天候が急変した場合等、一刻を争うケースもあり、児童生徒の安全を第一優先に対応するよう指導しています。大雪や台風等の自然災害時の場合、学校によって連絡があったりなかったりすることが保護者を混乱させる要因になるとも考えられますので、今後、方法を考えていきます。

その他の質問項目　子どもの居場所づくり・制服リサイクル／防災学校の充実／介護を身近に／動物行政／自殺対策

通学路強調シートの積極的導入について

須田義博議員　通学路強調シートは、子どもの登下校時の事故を防ぐために通学路であることを分かりやすくドライバーに示すもので視覚に訴える効果が期待できるもので、注意喚起という意味でも非常に有効であると言われているものです。また法定外表示として、災害時の緊急避難場所になっています。市内の学校への誘導案内にもなると思います。ゾーン30などの交通安全対策と併せて導入することで、さらなる効果が見込めると思われますので、市の考えをお聞きします。

学校教育部長　道路標識や通学路強調シートの導入に当たっては、警察やまちづくり推進課等の関係機関の許可が必要な場合があります。また、他標識と比べてどのくらい効果があるのか、今後研究しなければならない問題もあります。
　今後については、通学路強調シートを含め、通学路の安全対策について先進事例を研究するとともに、関係機関と連携しながら児童・生徒の安全対策に努めます。

その他の質問項目　午前5時間授業の導入について

保証人を立てられない子どもが利用できない奨学貸付金

小山香議員　奨学貸付金制度は、親がいなかったり、市民税を滞納していたり等の理由で保証人が立てられない場合、利用できない。市教委は焦げ付きを心配しているが、公債権では毎年3億円もの不納欠損処理がなされている。焦げ付きを心配するのであれば、市で基金を作ったり、機関保証をしたりすることはできないだろうか。また、予算については、例えば入学準備金及び奨学金貸付審査会委員報酬20万円等、何年も使われていない委員報酬予算を回すことはできないだろうか。

福祉部長　貧困対策のための基金については、子どもの貧困対策の事業に活用し、貧困によるさまざまな問題に対応するためのものと考えますが、基金の設立については事業に要する費用を賄うだけの積み立てが必要であり、原資の確保や運用方法などの面で十分な検討を必要とする課題も多くあるため、現状では難しいと考えています。

学校教育部長　委員報酬については現在使わない状況は確かですが、必要な状況になったときに使うために予算計上しているものですので、額を減らすことはできないと考えています。

その他の質問項目　主権者教育／学校給食アレルギー対策現状／離婚に関する支援／公益通報制度／公金債権回収等

朝霞市の空き家対策の取り組み

利根川仁志議員　適切な管理が行われていない空き家が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全、空き家等の活用のため対応が必要として、国土交通省は、空き家対策特別措置法を改正しました。朝霞市も平成25年10月に朝霞市空き家等の適正管理に関する条例を施行しましたが、市内でも緊急に対応しなければならない空き家等、法や条例に基づいての現状の取り組みについて伺います。

市民環境部長　本市では、平成25年10月1日に空き家等の適正管理に関する条例を施行しましたが、条例施行後の空き家問題に関する相談や情報提供は、年を追うごとに増加している傾向です。寄せられた全103件の情報のうち、所有者等に対し助言等を行うことで改善に至ったものが25件、引き続き対応しているものが64件、適正に管理されていたため条例の対象外であったものが14件、寄せられた情報に対する改善率は約24.3㌫です。

その他の質問項目　日本手話言語条例の取り組み／高齢者安心見守りについて／電力自由化に伴う朝霞市の対応

学校給食費への補助について

斉藤弘道議員　子どもの貧困がひろがる中で、学校給食はますます重要度を増しています。質の確保は当然ですが、その負担をただ保護者に転嫁すればよいという訳にはいき

ません。市は、大幅な値上げを予定していますが、補助を出すべきです。また、値上げについて何人の保護者の声を聞いたのでしょうか。その中の「困難」との母子家庭の方からの訴えは無視され、聞いてもらえないのですか。せめて就学援助の拡大や多子世帯への補助だけでも検討すべきではないでしょうか。

市長　学校給食費の値上げについて一番反対していたのは私です。保護者の負担を考えると、ずっと反対をしていました。ただ、クリスマスケーキやデザートなどを相当数減らしていると聞いていました。去年の子ども議会でも子どもさんからそういったものを復活してほしいというお話を聞き、値上げの決断をさせていただきました。ただ、条件として消費税が10㌫に上がった時には、値上げをしないということで今回値上げに踏み切ったわけです。

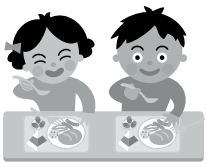
　就学援助費等の拡充等も今後考えていかなくてはいけないと思いますが、現時点においては、今のところその考えはありません。

学校教育部長　本市において は、学校給食法第11条に基づき、受益者負担の観点から食材の購入に係る経費のみを保護者の皆様に学校給食費として負担していただいており、補助等については財政面の課題もあり難しいと考えていますので、ご理解いただきたいと思います。

　なお、給食費の納付に際して経済的に困窮している家庭が判明した場合には、就学援助制度等の説明を行うとともに、新学期や転入時等においても、随時支援制度の案内文書を保護者に配付するなど、引き続き適切な周知に努めていきます。

その他の質問項目　高すぎる国民健康保険税の引き下げ／ボール遊びのできる公園・広場の整備／膝折4丁目の開発

建設関係

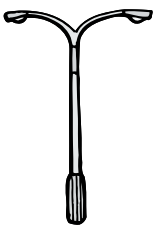


道路照明灯のリースによるLED化について

駒牧容子議員　東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、エネルギー政策の大きな転換が課題となり、社会全体で考えなくてはなりません。電力多消費の我が国においては、代表的な省エネ対策としてLED照明の活用が挙げられます。LED化する事で、①電気料金の削減、②故障しにくく寿命が長い、③明るさを確保、④二酸化炭素の排出量が削減などのメリットが挙げられます。朝霞市でも道路照明灯のLED化が必要になると思いますが、いかがでしょうか？

市長　道路照明灯のLED化は、防犯灯も含めて今年度から新座市で実施しているようですが、そのまま朝霞市に当てはめるのは難しいと思います。正確な数字は出ていないそうですが、それでも電気代と修繕料の削減額がリース代よりも大きかったということで、コスト削減の効果が大きく表れていると思います。今、志木市も検討しているそうですので、我が市としてもコスト削減が図られるのであれば、28年度に検討してオリンピックよりももっと前倒しで実施をしたいと思います。

その他の質問項目　東京五輪・パラリンピック通訳ボランティア養成／チャイルドビジョン体験メガネの導入



道路行政について

津覇高久議員　コモディイイダ北朝霞店前の横断歩道の安全対策について伺います。

都市建設部長　当該店舗付近には荷さばきの車の駐車スペースがなく、買い物客用の駐車場も少し離れた場所に設置されていることから、買い物客の車などが路上駐車をしている状況も見受けられます。

　路上駐車をされた場合、駐車車両に遮られて、横断歩道を渡る横断者に気づくのが遅れることとなり、横断者にとって大変危険なことから、安全対策として横断者注意の路面表示を実施しているところです。

　今後のさらなる安全対策として、横断歩道がよりわかりやすくなるような、路面表示や注意喚起の看板を設置したいと考えています。

その他の質問項目　県道朝霞蕨線、朝霞市役所前に横断歩道の設置について

公共交通について ～市内循環バスの停留所増設～

田原亮議員　昨年3月、朝霞市内循環バス検討委員会より「わくわく号」の運行見直し方針が示されました。中には、私の地元でもある根岸台・岡地域の市民から要望をいただいた根岸台線バス停増設にも触れられており、一刻も早い実現を期待しています。業者選定や国の事業認可等、更に時間を要すると思いますが、単純なバス停増設であれば、出来るところからまず着手するなど、市民の利便性向上に速やかに対応していただけると有難く存じますが如何でしょうか。

都市建設部長　根岸台線の岡における停留所の増設については、少しでも早く運行見直し方針で示された内容を実現していく必要性を改めて認識したため、見直し作業のスケジュールを再検討した結果、ルートの変更を伴わない停留

所の増設については、現行の運行体制でも対応可能と判断し、市内循環バス運行事業者と協議を進めることとしました。
　具体的には、見直し方針に示されております根岸台線のセブンイレブン岡3丁目店付近と仲町2丁目6番付近への停留所の増設に向け、運行事業者と詳細な協議を進め、必要な手続きを速やかに進めたいと考えています。

その他の質問項目　市制施行五十周年に向けた我が市の取組み／行政が主導する朝霞独自の医療介護連携活性化

交通安全対策の問題意識と整備計画について

かしわや勝幸議員　溝沼・膝折を通る市道10号線、泉水・溝沼を通る市道5号線の溝沼3丁目交差点（マルエツ溝沼店）付近を中心とした自動車のスピード抑制・歩行空間確保などの早急な安全対策をお願いします。
　また、泉水坂・2丁目付近の歩道確保と拡張・ヤオコー朝霞岡店付近・溝沼4丁目セピアコート前交差点・溝沼6丁目19番先交差点・溝沼7丁目ぶどう園前交差点についても1日も早い安全対策を要望します。

都市建設部長　市道5号線と市道10号線の溝沼3丁目交差点付近についてですが、まず、市道10号線は、来年度の早い時期に自動車のスピード抑制と歩行空間の確保のため、センターラインを消去し、路側帯を広くとった外側線の設置を行い、歩行者の安全確保を図る予定です。また、市道5号線については、追い越しのための右側部分はみ出し禁止規制がかかっており、当該規制の解除に向け、朝霞警察署と協議を行っています。この協議が整いましたら、市道10号線と同様にセンターラインの消去と外側線の設置を行い、歩行者の安全確保に努めたいと考えています。

その他の質問項目　給食の質向上・食材の安全について／ふれあい推進事業予算増額について

農道整備について

獅子倉千代子議員　溝沼七丁目付近の調整区域内にある溝沼農道28号線は、東林橋から東上線までの間の広い畑の中で一番東上線に近い所で、一昨年暮れには108世帯のマンションが建設され、さらにすぐ横に特別養護老人ホームも建設されています。この老人ホームと天理教教会の間にある6メートル幅のこの農道は朝霞台・北朝霞駅へ行くのに大変近道であります。この道路を整備して歩行しやすくして市民の皆様の利便性の向上につなげていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

市長　農道溝沼28号と29号の2路線を舗装すれば、例えば老人ホームを使う方が、散歩できるようになり、車椅子でその道路を通って黒目川まで行けますし、また通勤はもちろんですが、ご家族連れでベビーカーを使って黒目川を散歩することもできますので、この2路線の舗装をしていき、市道299号線から黒目川までを舗装道にしたいと思います。

その他の質問項目　市道299号線の一部改良について

都市計画マスタープランの見直しと開発問題を問う

田辺淳議員　市長は、旧四小跡地を定期借地権で民間事業者に貸したいとのお考えのようですが、今回、都市計画マスタープランにおいて将来都市構造図の四小地域の色を商業系ゾーンに塗り替えているのは、この考えの一環ですか？また、私は旧四小跡地の敷地の大半を残し、一部を共同墓地（区画の墓地までは求めない）とし、公園として市民に開くことを提案しますが、それについてのご見解をお聞かせください。

市長　公営墓地を四小跡地にということですが、墓地については非常にデリケートな問題で、建設に当たっては皆さん総論賛成、各論反対という部分が非常に多く、調整区域でも住民の理解が得られない状況はあります。
　公営墓地は将来的には必要と思いますが、民間の墓地も余っているので、喫緊に整備しなければいけないものではないと考えています。特に四小跡地は国道254号の沿道で、店舗等が立ち並んでいるので、そうした形で民間の方に借りていただき、安定的な財源も確保できるので、商業地域として活用したいと考えています。

その他の質問項目　今後の福祉計画について／東京オリンピックについて／学校給食問題／ごみ焼却場の今後　他

地域を元気にする住宅リフォーム制度の拡充を

山口公悦議員　住民も業者も地域も元気にする住宅リフォーム制度が秋田・山形・静岡・広島・佐賀の5県を含む全国628自治体で実施していることが分かりました。市では、14年に予算を削減しましたが、15年度の国の緊急支援交付金を活用し、補助率を戻し、対象工事も拡大しました。実績と地域経済への効果をお答えください。また、高崎市では店舗など商店のリニューアールまで対象を拡大し効果が報告されています。制度の拡充をすべきと思いますが市長の所見をお答えください。

市長　店舗リフォームの補助の導入、あるいは個人住宅リフォーム資金補助を拡大することは、市内の施工業者への事業拡大につながっていると思います。また、本市の地域経済に与

える影響も大きかったということは、私も十分認識をしています。ただ、本市の厳しい財政状況を鑑みますと、この制度を拡大することについては大変難しいものと考えていますが、他の自治体の例なども参考にしながら研究したいと思います。

市民環境部長　平成27年度事業の実績は、交付件数が250件、交付額が1985万900円、総工事費が3800万円、施工業者は56社という結果になりました。

　また、制度を利用された申請者および施工業者に対してのアンケート調査結果では、本事業が市民の経済的負担軽減と消費喚起効果を生み、さらに地域活性化につながったものと考えています。

その他の質問項目　建築物解体工事の紛争予防／医療・介護制度改悪から市民を守る／朝志ヶ丘地域の交通安全策

民生関係

妊娠期から子育てまでの切れ目ない相談・支援体制づくり

黒川滋議員　地域での人間関係が少ない市民が多い朝霞市で、妊娠から産後までの困難を抱える家庭を見つけてケアする体制づくりが課題です。2月に市がまとめた創生総合戦略では、出産後のご家庭が市外に流出している調査結果に、対応策の必要性が書かれています。

　国は妊娠したところから相談・支援をコーディネートする仕組みとして自治体に子育て世代包括支援センターを設置することを求めています。市としての、今後の対応をお伺いいたします。

健康づくり部長　本市は、出生率が高く、毎年約1400人の子供が生まれていますが、結婚後間もなく転入するなど、地域に知人や相談相手がいない場合も多く、子育て家庭の孤立感や不安感の解消を図ることが大変重要と考えています。

　開設を目指している母子保健型の子育て世代包括支援センターは、保健センター1カ所での開設を検討しています。保健師等専門職員が妊娠届の受理および母子健康手帳の交付を通し、子育てが始まる早い時期に、必要な支援に結びつけられるよう、母子保健を強化することを目的としています。

　今後、子育て世代包括支援センターの開設や産前産後におけるサポート体制を含んだ妊娠・出産包括支援体制の構築を図りたいと考えています。

その他の質問項目　保育政策／ごみ収集・廃棄物処理／分譲マンションの運営とコミュニティー政策／通学手段

高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種再通知の必要性について

本山好子議員　高齢者の死亡原因が日本で第3位となる肺炎を予防する肺炎球菌ワクチンの定期接種通知をすることについて、一生に一回の接種の助成です。朝霞市の医療費の削減が僅かな金額でできます。誤認識で未接種にならないように、たった一回の通知で接種機会を忘れたり、逃してしまうことのないように5年に一度接種ができ、5歳ごとにまた受けられるなどの間違った判断で命に及ぶことのないよう親切な市民へのサービスの通知と周知をする必要性をお尋ねします。

健康づくり部長　予防接種を行うことにより将来肺炎にかかるリスクが軽減されることで医療費の削減効果もあると考えていることから、ワクチンの接種は有効と考えます。このワクチン接種の接種率の向上のために、ご本人への通知や「広報あさか」、またホームページでの周知を行うとともに、医療機関とも協力をし、よりわかりやすい丁寧な周知を図ることが大切と考えています。

　今後も、市として、できる限りの周知に努めていきたいと考えています。

その他の質問項目　未成年の薬物汚染対策／朝霞市オリジナル防災ハンドブック作成／環境美化対策／交通安全対策

人口増加について

福川鷹子議員　埼玉県が発表した国勢調査によれば平成22年の前回調査と比べると63市町村のうち23市町で人口が増加しています。その中でも朝霞市の人口増加率は、5位と県内でも上位の結果となっています。このまま人口の増加が続き、市内に定住して家族を持つ方が増えれば、未来を担う子ども達が増えます。共働き世帯が多い近年、若年層の方々が市内に定住し、家族を持つには安心安全の街づくりや子育ての環境整備も重大な課題になります。そのためには保育行政、教育行政の今後の対応はどのようになっていますか。

市長　私としては、若い世代の方々にこの朝霞市に住み続けていただきたいと思っていますので、働きながら子育てをするご家庭を積極的に応援したいと思っています。そのためにも、待機児童を無くすことがまず先決ですので、必要な費用を平成28年度の補正予算で手当てをしたいと考えています。

学校教育部長　近年、朝霞市は、緩やかに人口の増加が続いていますが、短中期的なものであり、長期的には少子高齢化が確実に進行していくと考えています。

　したがって、教育委員会としては、厳しい財政の中でも対応できるよう、普通教室として使用していない教室を普通教室へと転用することで、人口増加に伴う学級数の変動に対応したいと考えています。

その他の質問項目　職員の資質について／高齢者問題について

重度心身障害者医療の窓口負担について

石川啓子議員　重度心身障害者医療は病院を受診するときに窓口負担はかかりません。しかし、75歳になったとたんに窓口でいったん自己負担金を支払わなければなりません。かかった医療費は領収書を添付して市役所に申請しなければならないため、高齢の障がい者やご家族には負担が重すぎます。県内でも38市町は75歳以後も窓口負担なしです。申請漏れがあればせっかくある制度も受けることができません。75歳以後も病院での窓口負担を無くすべきではないでしょうか。

福祉部長　重度心身障害者医療費における後期高齢者医療保険の利用者の方については、現在のところ償還払いとしています。現物給付を実施した場合のメリットは、利用者は窓口における現金での医療の支払いがなくなり、市に償還払いの申請を行う必要もなくなります。医療機関は、利用者からの現金収受がなくなり、他の被保険者と同様に現物給付となることから、請求事務に混乱が生じにくいという点があります。

デメリットは、利用者は本来、本人に支払われる高額療養費に関して、市へ支払われることにご同意をいただかなければならないことや、4市外の医療機関を受診した場合などの償還払い分について、漏れなく市に申請をしていただかなければならない点などがあります。

今後、利用者の利便性や医療機関や市の事務への影響などを十分に調査研究した上で、検討したいと思います。

その他の質問項目　保育園、放課後児童クラブの待機児童解消を／障がい者ショートステイの拡充を

議員提出議案1件を審議

これは議員から提出された議案で、1件の議案を原案のとおり可決しました。

無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書

無電柱化の取り組みは、地域の防災性の向上、安全で快適な歩行空間の確保等を図る上で必要不可欠なものであり、これを計画的かつ円滑に進めることは極めて重要である。さらに、無電柱化は、良好な景観の形成や観光振興等、地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図る観点からも効果的な施策であることは明白である。

特に、災害時の電柱の倒壊は救援活動等への大きな支障となること、痛ましい通学児童・生徒の交通事故の減少が期待できること等のみならず、急速なインバウンド需要の拡大による海外観光客の増加が予想されることなどから、無電柱化に対する地域の要望は極めて強いものとなっている。

しかしながら欧米はおろか、アジアの主要都市と比較しても我が国の無電柱化割合は著しく低い状況にある。

こうした状況を踏まえ、国会においては、住民の安心・安全の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画を策定し、施策を総合的、計画的かつ迅速に推進することを盛り込んだ無電柱化の推進に関する法律案の早期成立を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

原案可決（全会一致）

※この意見書の送付先
衆議院議長・参議院議長

請願の審議結果

（敬称略）

―不採択―

伊方原発再稼働中止を求める意見書を国に提出することを求める請願
（請願者）
あさか・原発ゼロの会
代表　関谷（せきや）　麻智子（まちこ）

安全保障関連2法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の廃止を求める意見書採択についての請願
（請願者）
新日本婦人の会朝霞支部
支部長　深澤（ふかざわ）　侃子（やすこ）

入院時食事療養費負担額等を、子ども医療費、ひとり親家庭等医療費、重度心身障害者医療費の支給対象に戻すことを求める請願
（請願者）
医療生協さいたま朝霞和光支部
支部長　村田（むらた）　とき子（こ）

学校給食費の値上げをしないでください
（請願者）
新日本婦人の会朝霞支部
支部長　深澤（ふかざわ）　侃子（やすこ）

選挙管理委員および補充員の選挙について

平成28年5月22日に任期満了となる委員および補充員を選挙し、次の方々が当選されました。

＜選挙管理委員＞
細田（ほそだ）　昭司（しょうじ）
曽根田（そねだ）　晴美（はるよし）
＜補充員＞
比留間（ひるま）　栄和（えいかず）
浅川（あさかわ）　万次郎（まんじろう）
加藤（かとう）　洋子（ようこ）
門傳（もんでん）　忠二（ちゅうじ）
藤井（ふじい）　尚夫（ひさお）
飯倉（いいくら）　計彦（かずひこ）

聴覚障害のある皆さんへ
市議会では、本会議の手話通訳を無料で手配します。お気軽にご連絡ください。

次回定例会の開会日は6月6日㈪の予定です。
※請願の提出は、5月30日㈪午後5時までにお願いします。
問／議会総務課　☎463－0549

議会中継・録画配信
市議会では、インターネットで本会議における会議の模様をライブ映像および録画映像により公開しています。
今回の本会議の録画映像は後日配信しますのでご覧ください。

問…問い合わせ